

「道州制に関するアンケート調査」結果について

平成 21 年 2 月 16 日

四国経済連合会

この度、四国経済連合会では、四国の自治体および経済界を対象に「道州制に関するアンケート調査」を実施しました。

その結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

なお、当会では、平成18年7月に、同様のアンケート調査を行っていますが、その後の道州制議論の進展などを踏まえ、今回改めて調査を行ったものです。

〔アンケート実施要領〕

(1) 調査方法 : 郵送によるアンケート調査

(2) 調査期間 : 平成21年1月14日～1月30日

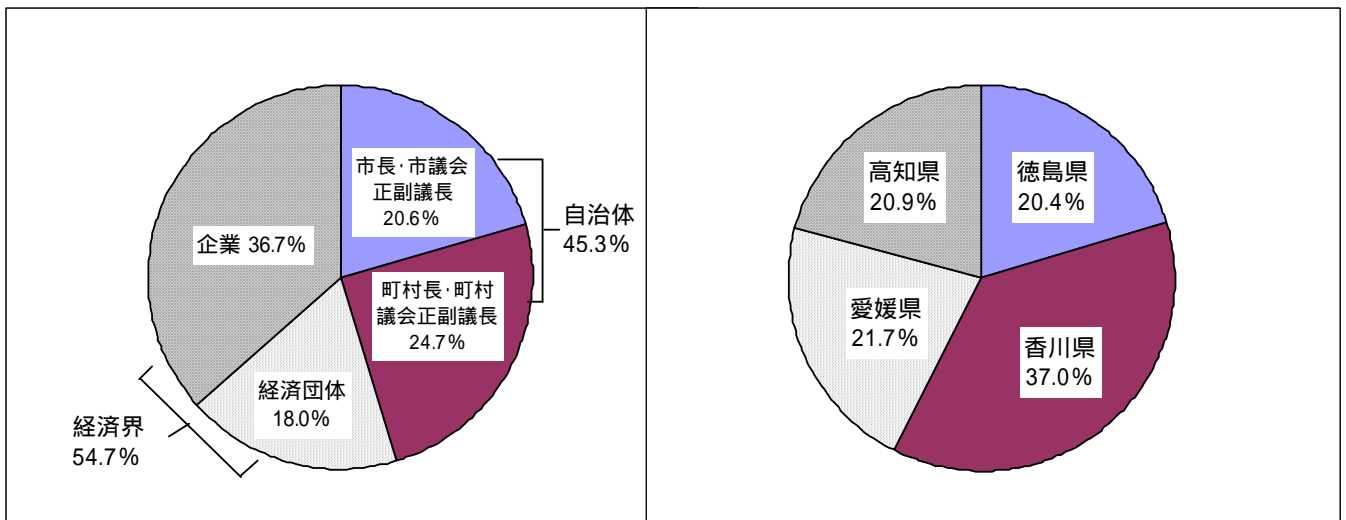
(3) 調査対象 : 自治体 285名 (四国4県の市町村長、市町村議会の正副議長)

経済界 394名 (経済団体・四経連会員企業のトップ)

計 679名

(4) 回答状況 : 回答数 373名 (回答率 54.9% : 自治体59.3%、経済界51.8%)

【回答者の構成】



本件についてのお問い合わせ先

四国経済連合会 調査部

部長 田頭(たがしら)

調査役 村田(むらた)

TEL. 087-851-6032 FAX. 087-821-9384

〔調査結果の概要〕

- ・ 道州制への関心度は非常に高く、85.6%が関心を持っている。
- ・ 道州制導入のメリットとしては、国全体の行政コストの削減や地方の投資の効率化、県境を越えた広域的行政課題への対応、国本来の役割（外交や防衛など）の強化、各地の特性に合わせた地域づくりを期待する意見が多い。一方、デメリットとしては、道州間や道州内での格差拡大、行政サービスの低下を挙げる声が多い。
- ・ 道州制導入への賛否については、63.7%が賛成、28.5%が反対となっている。
内訳を見ると、経済界の賛成が75.9%であるのに対し、自治体の賛成は48.8%にとどまっている。さらに、自治体のうち「市」は賛成が69.8%と多数を占める一方、「町村」は賛成が31.5%に対し、反対が62.0%となっている。
- ・ 道州制実現の鍵としては、「適切な税源移譲、財政調整など各道州が立ちゆく税財政制度」が最も多く、地方側の意欲や基礎自治体の強化が必要との声も多い。
- ・ 道州制の実現時期については、「10年以内（2018年まで）に移行すべき」との意見が25.3%ある一方で、「実施時期を決める段階にはない」が36.0%を占める。
- ・ 望ましい道州の区割りにについては、「四国州」が68.0%を占め、圧倒的に多い。その理由として、「住民の帰属意識や一体感が強い」ことや「人々の交流・生活面での結びつきが強い」ことを挙げている。

〔参考〕前回（H18年7月）調査との比較

- ・ 道州制への関心度（85.6%）は、前回（88.1%）とほとんど変わらず、引き続き高い関心を示している。
- ・ 道州制導入への賛否については、賛成（63.7%）が前回（78.3%）から14.6ポイント低下し、反対意見（28.5%）は前回（13.8%）から14.7ポイント増加した。
内訳を見ると、経済界は賛成意見が引き続き多い〔前回78.6% 今回75.9%〕のに対し、自治体は賛成が大幅に減少〔前回77.6% 今回48.8%〕した。自治体の賛成が減少した要因は、「町村」の反対意見が増えたためとみられる。
- ・ 望ましい道州の区割りにについては、「四国州」を支持する割合（68.0%）は前回（70.6%）とほとんど変わらず、圧倒的に多くなっている。

（注）前回（H18年7月）調査の概要

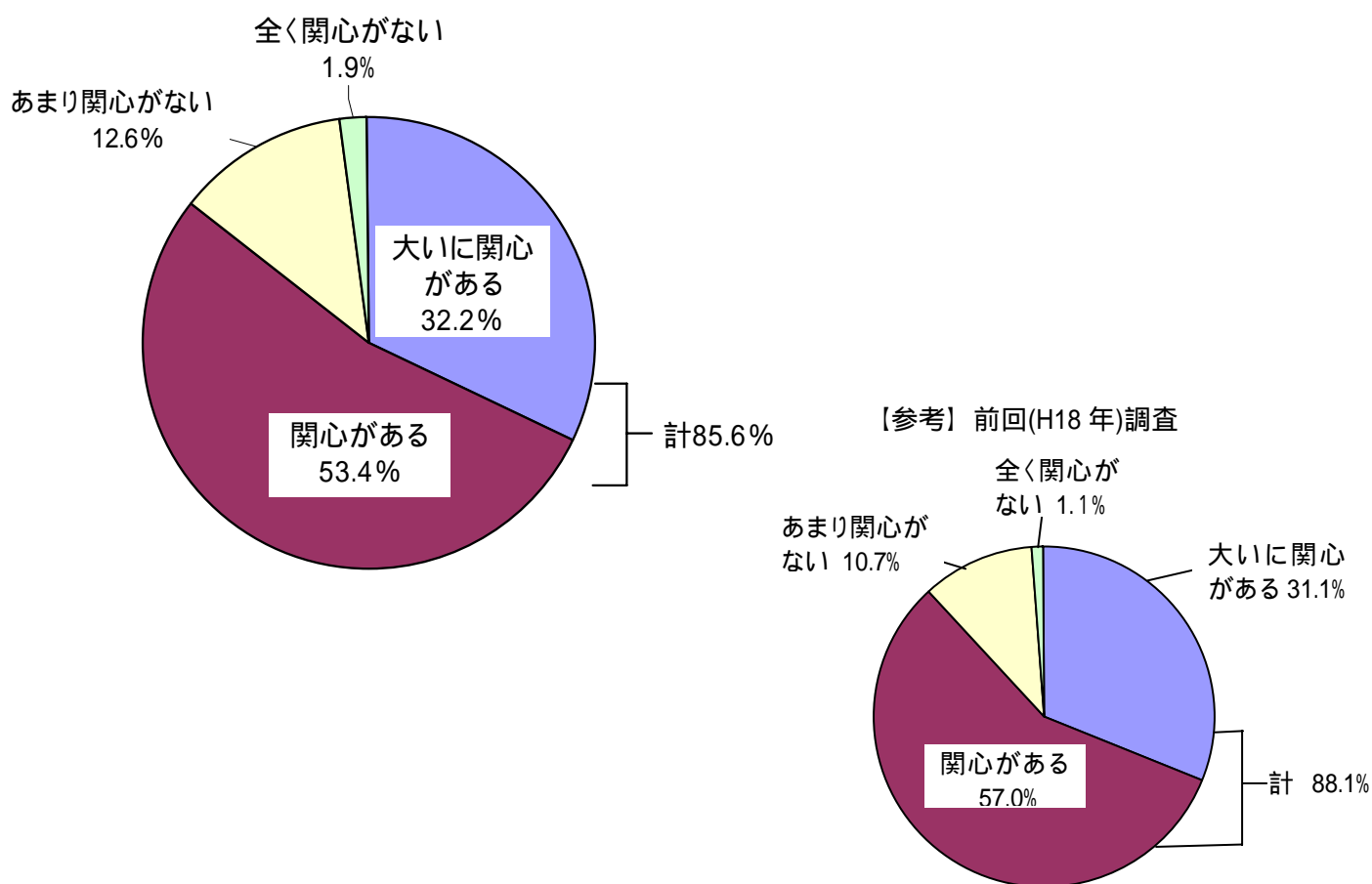
- ・ 調査対象は今回と同じ（四国4県の市町村長、市町村議会正副議長、経済団体・四経連会員企業のトップ）
- ・ 回答数は363名

〔調査結果〕

1. 道州制への関心度

質問1：道州制への関心度合いについてお聞きします。

- ・道州制について「大いに関心がある」（32.2%）、「関心がある」（53.4%）を合わせると85.6%を占めており、関心度は非常に高い。



県別、属性別にみた関心度

(単位：%)

	四国計	県別				属性別(注1)	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
大いに関心がある(a)	32.2	35.5	37.0	33.3	19.2	28.4	35.3
関心がある(b)	53.4	47.4	54.3	55.6	55.1	53.3	53.4
小計(a) + (b)	85.6	82.9	91.3	88.9	74.3	81.7	88.7
あまり関心がない	12.6	14.5	7.2	11.1	21.8	14.8	10.8
全く関心がない	1.9	2.6	1.4	-	3.8	3.6	0.5

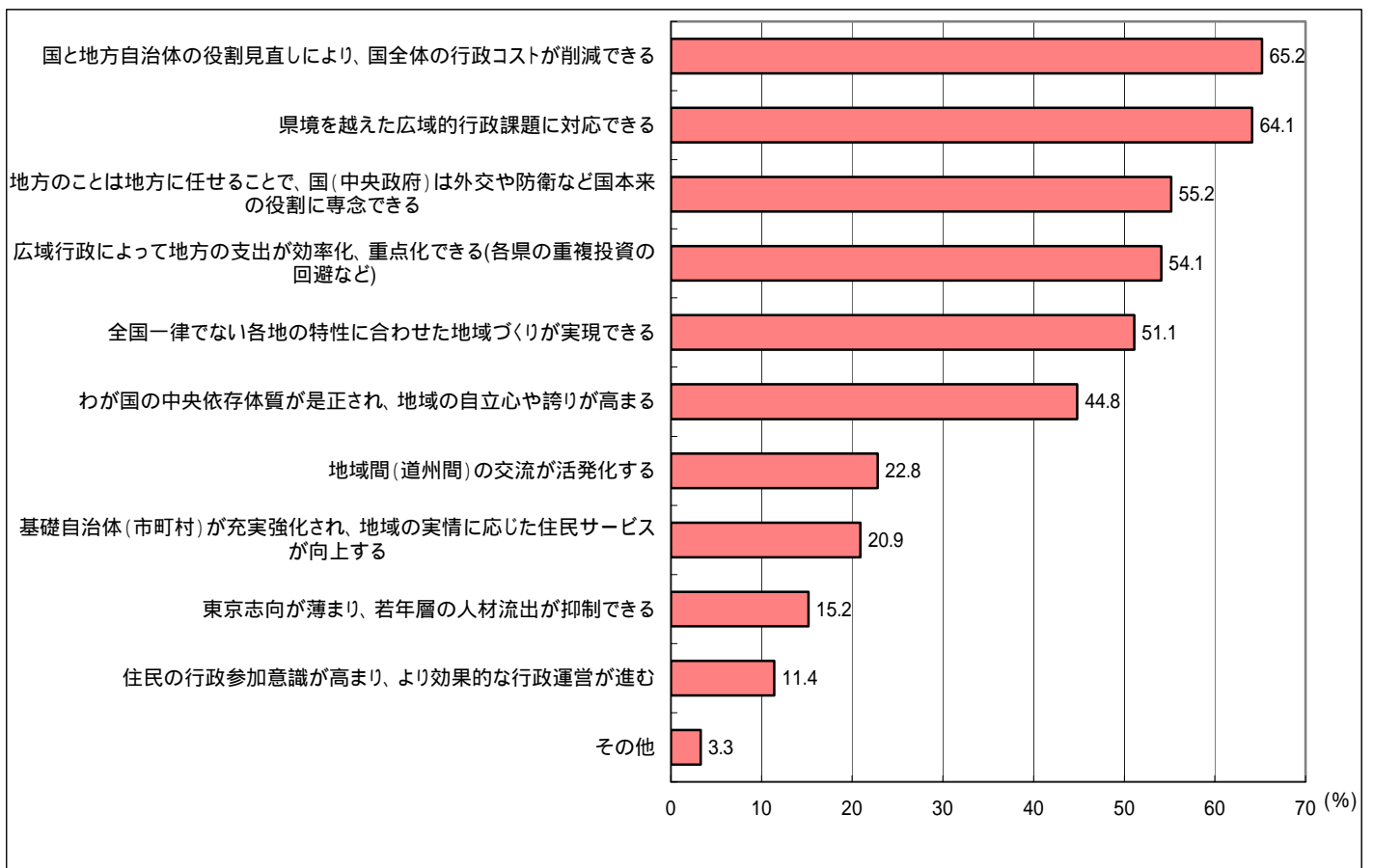
(注1)自治体：四国4県の市町村長及び市町村議会の正副議長
 経済界：経済団体並びに四経連会員企業のトップ

(注2)四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。(以下同じ)

2. 道州制のメリット

質問2：道州制の導入には、どのようなメリットがあると思いますか。
 (強く期待できるものを上位5つ以内で選択)

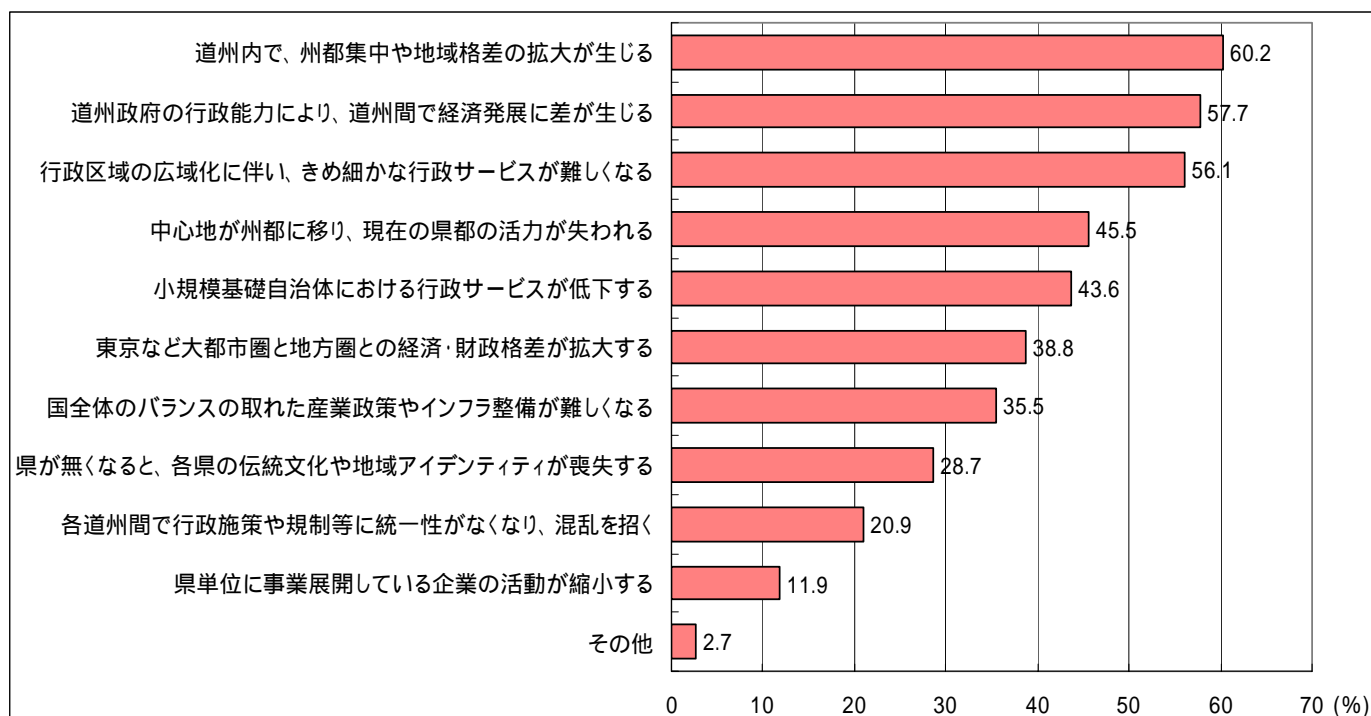
- ・道州制導入によるメリットとして期待できることは、「国と地方自治体の役割見直しにより、国全体の行政コストが削減できる」(65.2%)と「県境を越えた広域的行政課題に対応できる」(64.1%)が6割以上を占めて多い。
- ・次いで、「地方のことは地方に任せることで、国は外交・防衛など国本来の役割に専念できる」(55.2%)、「広域行政によって地方の支出が効率化、重点化できる」(54.1%)、「全国一律でない各地の特性に合わせた地域づくりが実現できる」(51.1%)の順となっている。



3. 道州制のデメリット

質問3：道州制の導入には、どのようなデメリットがあると思いますか。
(強く不安を感じるものを上位5つ以内で選択)

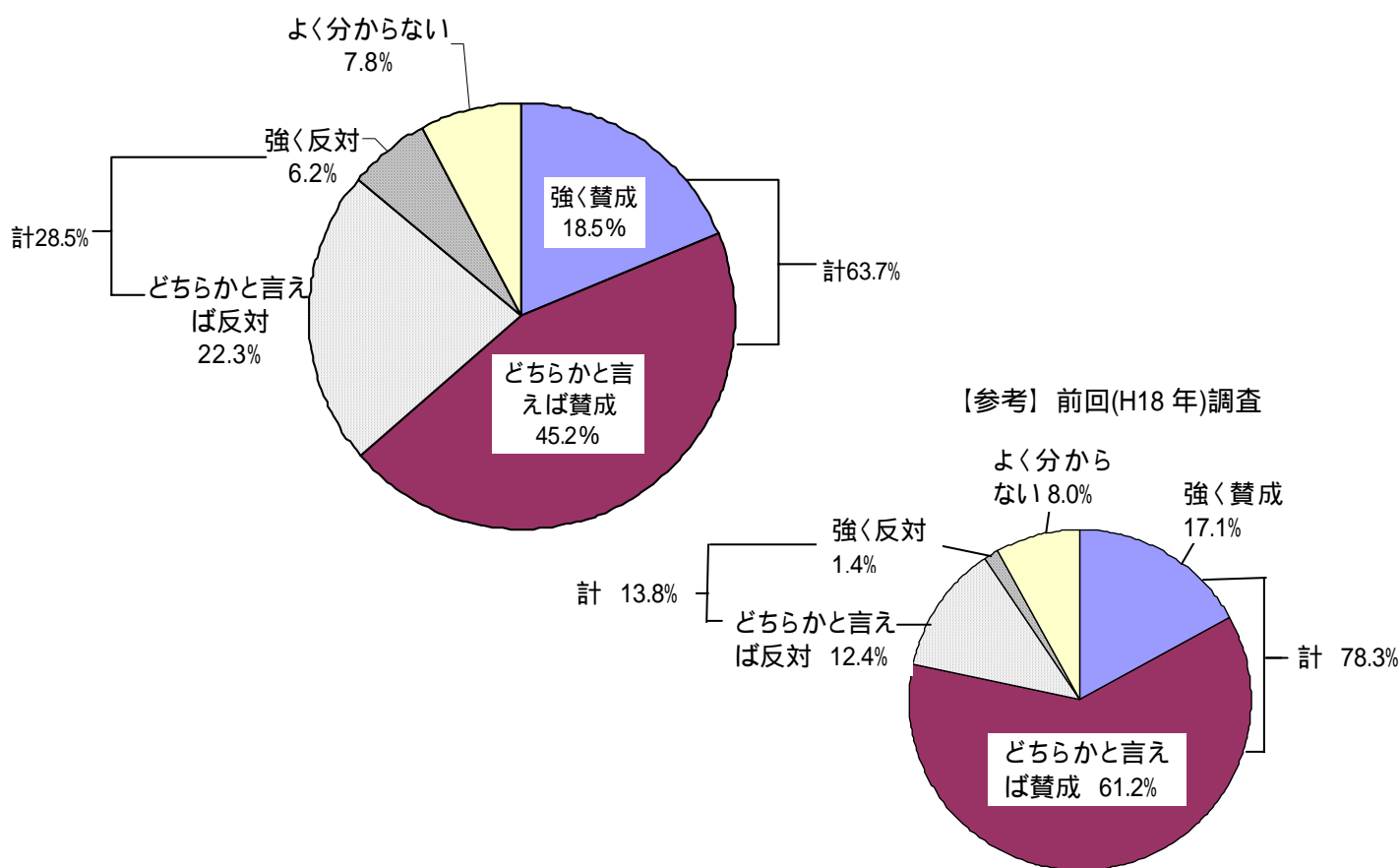
- ・道州制の導入によるデメリットとして不安を感じることは、「道州内で、州都集中や地域格差の拡大が生じる」(60.2%)、「道州政府の行政能力により、道州間で経済発展に差が生じる」(57.7%)、「行政区域の広域化に伴い、きめ細かな行政サービスが難しくなる」(56.1%)などが上位を占めている。



4. 道州制導入への賛否

質問4：質問2（メリット）、質問3（デメリット）を総合的に勘案した上で、道州制の導入についてどのようにお考えですか。

- ・道州制の導入については、「強く賛成」(18.5%)と、「どちらかと言えば賛成」(45.2%)を合わせると、賛成が63.7%を占めている。
- ・一方、「強く反対」(6.2%)と、「どちらかと言えば反対」(22.3%)を合わせると、反対は28.5%となっている。
- ・内訳を見ると、経済界の賛成が75.9%であるのに対し、自治体の賛成は48.8%にとどまっている。さらに、自治体のうち「市」は賛成が69.8%と多数を占める一方、「町村」は賛成が31.5%に対し、反対が62.0%となっている。



県別、属性別に見た道州制導入への賛否

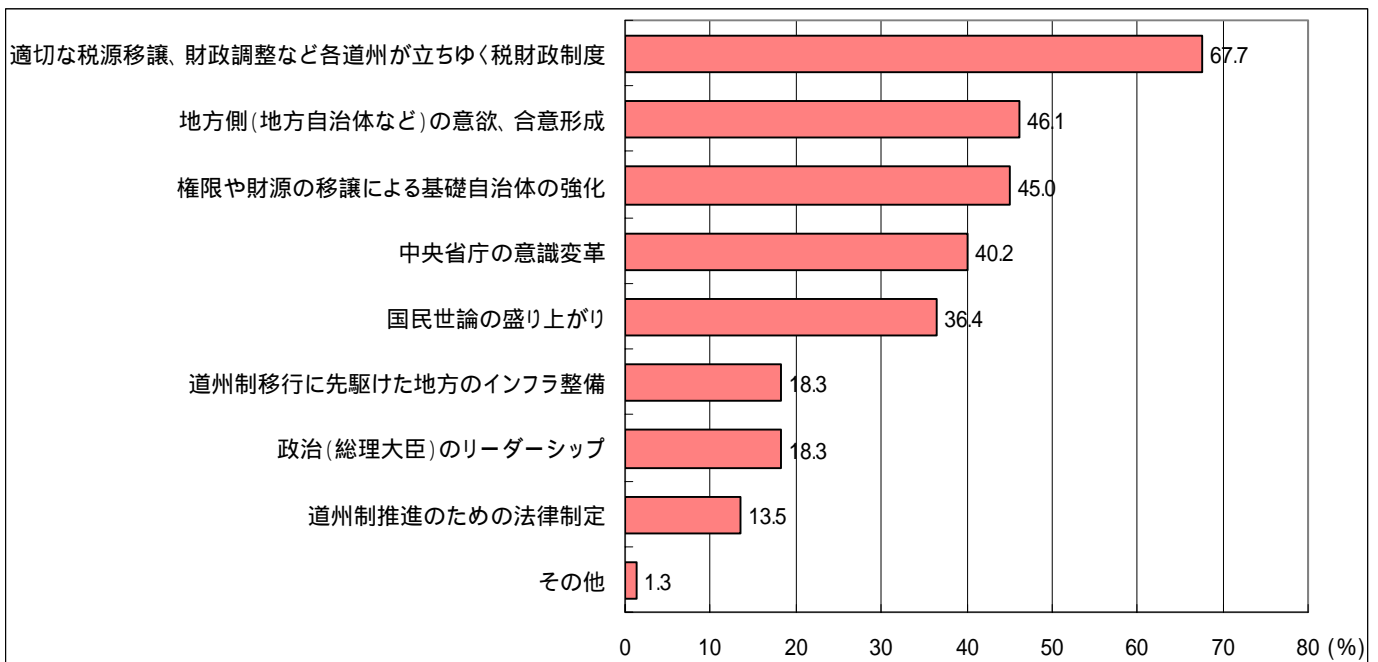
(単位: %) (参考) 前回調査

	四国計	県別				属性別				属性別	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	市	町村	経済界	自治体	経済界
強く賛成(a)	18.5	18.4	24.1	19.8	7.7	13.1	23.7	4.3	23.0	14.7	18.6
どちらかと言えば賛成(b)	45.2	40.8	52.6	51.9	29.5	35.7	46.1	27.2	52.9	62.9	60.0
小計(a) + (b)	63.7	59.2	76.7	71.7	37.2	48.8	69.8	31.5	75.9	77.6	78.6
どちらかと言えば反対(c)	22.3	23.7	11.7	18.5	43.6	33.9	22.4	43.5	12.7	14.7	10.9
強く反対(d)	6.2	9.2	4.4	3.7	9.0	11.3	2.6	18.5	2.0	2.8	0.5
小計(c) + (d)	28.5	32.9	16.1	22.2	52.6	45.2	25.0	62.0	14.7	17.5	11.4
よく分からない	7.8	7.9	7.3	6.2	10.3	6.0	5.3	6.5	9.3	4.9	10.0

5 . 道州制実現の鍵

質問5：道州制を実現するには何が特に重要な鍵になると思いますか。（上位3つ以内を選択）

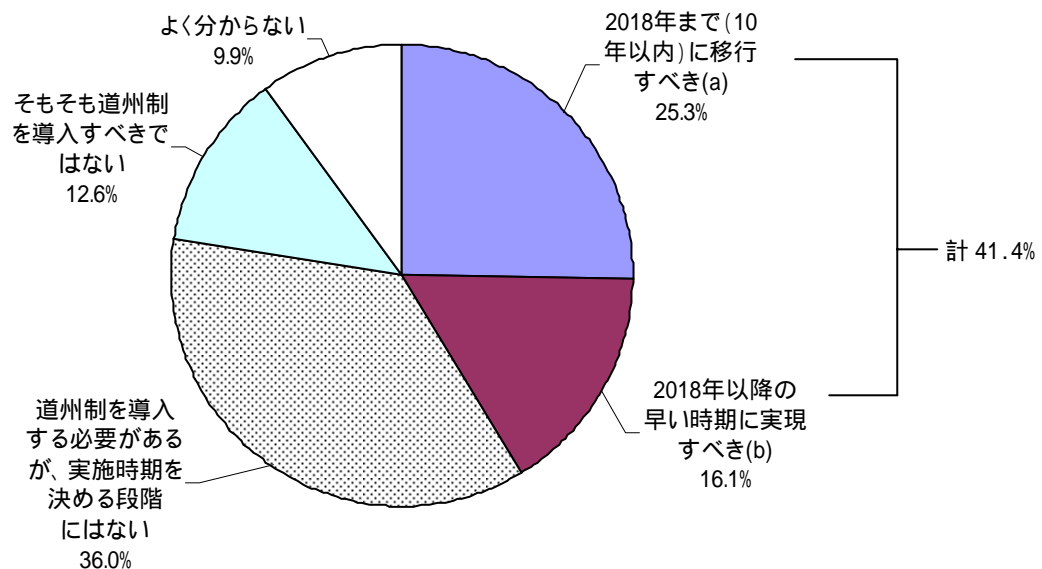
- ・道州制を実現する鍵としては、「適切な税源移譲、財政調整など各道州が立ちゆく税財政制度」が67.7%と圧倒的に多くなっている。道州制導入に伴う道州間の“格差拡大”の不安を払拭するような制度設計が強く求められている。
- ・次いで、「地方側（地方自治体など）の意欲、合意形成」（46.1%）、「権限や財源の移譲による基礎自治体の強化」（45.0%）などが多い。



6. 道州制の実現時期

質問6：政府の道州制ビジョン懇談会は昨年(平成20年)3月の「中間報告」で、「おおむね10年後、2018年までに道州制に完全に移行すべき」としています。この道州制の実現時期については、どのようにお考えですか。

- ・道州制の実現時期については、「2018年まで(10年以内)に移行すべき」が25.3%となっており、「2018年以降の早い時期」(16.1%)と合わせると、41.4%が早い時期での実現を求めている。
- ・一方、「道州制を導入する必要があるが、実現時期を決める段階にはない」が36.0%となっている。



県別、属性別にみた道州制の実現時期

(単位: %)

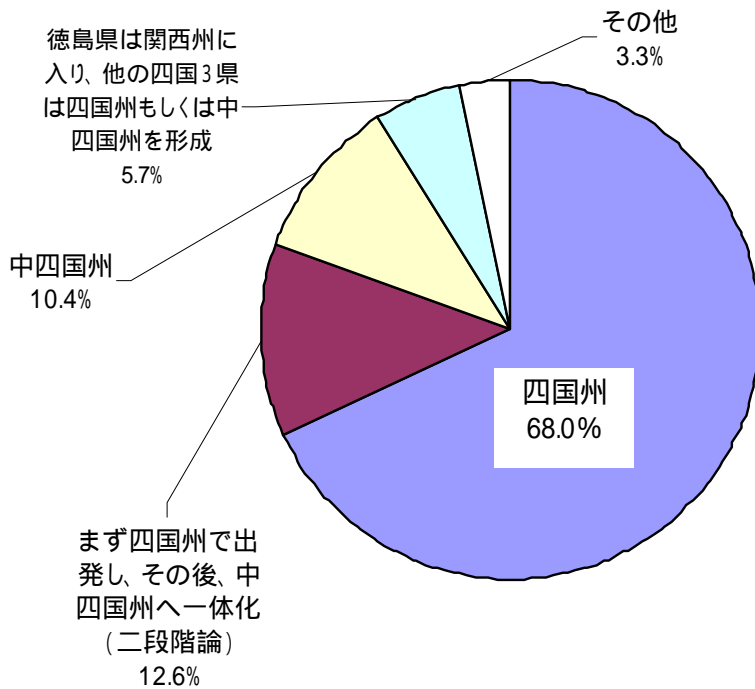
	四国計	県別				属性別	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
2018年まで(10年以内)に移行すべき(a)	25.3	16.0	32.6	30.9	15.4	16.7	32.4
2018年以降の早い時期に実現すべき(b)	16.1	18.7	18.1	18.5	7.7	17.3	15.2
小計(a) + (b)	41.4	34.7	50.7	49.4	23.1	34.0	47.6
道州制を導入する必要があるが、実施時期を決める段階にはない	36.0	38.7	31.2	33.3	44.9	38.1	34.3
そもそも道州制を導入すべきではない	12.6	17.3	8.0	6.2	23.1	21.4	5.4
よく分からない	9.9	9.3	10.1	11.1	9.0	6.5	12.7

～以下は、仮に将来、道州制が実現する方向となった場合を想定しての設問～

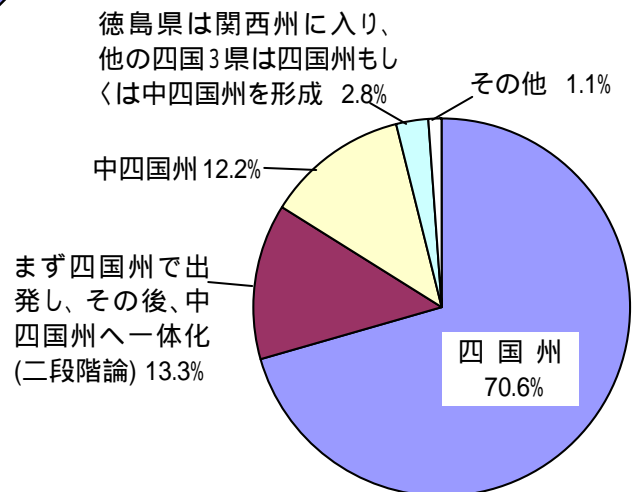
7. 望ましい道州の区割り

質問7：四国4県はどのような道州区分にするのが望ましいとお考えですか。

- ・四国4県の望ましい道州の区割りについては、「四国州」が約7割（68.0%）を占め、圧倒的に多い。次いで、「四国州で出発し、その後、中四国州へ」が12.6%、「中四国州」が10.4%となっている。
- ・県別にも、各県とも「四国州」が最も多くなっている。



【参考】 前回(H18年)調査



県別、属性別にみた望ましい道州の区割り

(単位: %)

	四国計	県別				属性別	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
四国州	68.0	52.7	70.1	71.6	75.7	65.6	70.0
まず四国州で出発し、その後、中四国州へ一体化(二段階論)	12.6	12.2	13.9	13.6	9.5	11.0	13.8
中四国州	10.4	2.7	13.1	12.3	10.8	10.4	10.3
徳島県は関西州に入り、他の四国3県は四国州もしくは中四国州を形成	5.7	25.7	0.7	1.2	-	7.4	4.4
その他	3.3	6.8	2.2	1.2	4.1	5.5	1.5

8 . 区割り選択の理由

質問 8 : 前問で、その区割りが望ましいと考えた主要な理由は何ですか。(上位 3 つ以内で選択)

- ・区割り選択の理由をみると、「四国州」と回答した人では、「住民の帰属意識や一体感が強い」(51.6%)、「人々の交流・生活面での結びつきが強い」(48.8%)、「歴史的・文化的な結びつきが強い」(42.3%)の順となっている。
- ・「中四国州」と回答した人では、「人口・経済の規模が適切である」(68.4%)、「より効果的な広域行政施策が実現できる」(55.3%)、「より効果的な行政支出の削減、効率化が図れる」(44.7%)の順となっている。
- ・「徳島県は関西州に入り、他の四国 3 県は四国州もしくは中四国州」と回答した人では、「人々の交流・生活面での結びつきが強い」(95.0%)、「企業活動や産業面での結びつきが強い」(65.0%)などが多くなっている。

(単位: %)

	四国州	まず四国州で出発し、その後、中四国州へ一体化	中四国州	徳島県は関西州に入り、他の四国 3 県は四国州もしくは中四国州
住民の帰属意識や一体感が強い	51.6	26.1	2.6	15.0
人々の交流・生活面での結びつきが強い	48.8	52.2	26.3	95.0
歴史的・文化的な結びつきが強い	42.3	28.3	18.4	50.0
人口・経済の規模が適切である	20.6	45.7	68.4	10.0
企業活動や産業面での結びつきが強い	18.5	19.6	15.8	65.0
より効果的な広域行政施策が実現できる	27.8	37.0	55.3	25.0
より効果的な行政支出の削減、効率化が図れる	14.9	26.1	44.7	20.0
国の出先機関の管轄区域となっている	17.7	17.4	5.3	-
既にエリア一体となった連携施策が進められている	22.6	15.2	-	-

【参 考】

(質問2)道州制のメリット

(単位:%)

	四国計	県別				属性別	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
県境を越えた広域的行政課題に対応できる	64.1	64.0	67.6	64.2	57.9	57.6	69.5
全国一律でない各地の特性に合わせた地域づくりが実現できる	51.1	42.7	50.7	63.0	47.4	50.9	51.2
地域間(道州間)の交流が活発化する	22.8	21.3	27.9	21.0	17.1	20.6	24.6
基礎自治体(市町村)が充実強化され、地域の実情に応じた住民サービスが向上する	20.9	25.3	20.6	21.0	17.1	20.0	21.7
住民の行政参加意識が高まり、より効果的な行政運営が進む	11.4	8.0	16.2	11.1	6.6	4.8	16.7
東京志向が薄まり、若年層の人材流出が抑制できる	15.2	20.0	11.8	14.8	17.1	18.8	12.3
わが国の中央依存体質が是正され、地域の自立心や誇りが高まる	44.8	45.3	50.0	44.4	35.5	46.7	43.3
国と地方自治体の役割見直しにより、国全体の行政コストが削減できる	65.2	70.7	68.4	64.2	55.3	60.0	69.5
広域行政によって地方の支出が効率化、重点化できる(各県の重複投資の回避など)	54.1	45.3	58.1	64.2	44.7	42.4	63.5
地方のことは地方に任せることで、国(中央政府)は外交や防衛など国本来の役割に専念できる	55.2	58.7	46.3	58.0	64.5	60.0	51.2
その他	3.3	2.7	2.2	3.7	5.3	6.7	0.5

(質問3)道州制のデメリット

(単位:%)

	四国計	県別				属性別	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
東京など大都市圏と地方圏との経済・財政格差が拡大する	38.8	38.7	40.4	33.3	41.6	37.7	39.6
道州政府の行政能力により、道州間で経済発展に差が生じる	57.7	52.0	63.2	53.1	58.4	52.1	62.4
国全体のバランスの取れた産業政策やインフラ整備が難しくなる	35.5	34.7	36.0	29.6	41.6	35.3	35.6
各道州間で行政施策や規制等に統一性がなくなり、混乱を招く	20.9	29.3	17.6	21.0	18.2	21.6	20.3
道州内で、州都集中や地域格差の拡大が生じる	60.2	62.7	55.9	66.7	58.4	59.3	60.9
行政区域の広域化に伴い、きめ細かな行政サービスが難しくなる	56.1	62.7	45.6	63.0	61.0	61.1	52.0
県が無くなると、各県の伝統文化や地域アイデンティティが喪失する	28.7	34.7	24.3	24.7	35.1	29.3	28.2
中心地が州都に移り、現在の県都の活力が失われる	45.5	53.3	39.7	48.1	45.5	46.1	45.0
小規模基礎自治体における行政サービスが低下する	43.6	49.3	36.8	37.0	57.1	52.1	36.6
県単位の事業展開している企業の活動が縮小する	11.9	16.0	10.3	6.2	16.9	13.8	10.4
その他	2.7	-	2.2	4.9	3.9	3.6	2.0

(質問5)道州制実現の鍵

(単位:%)

	四国計	県別				属性別	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
国民世論の盛り上がり	36.4	32.9	37.2	39.5	35.1	32.7	39.4
地方側(地方自治体など)の意欲、合意形成	46.1	44.7	51.8	38.3	45.5	45.8	46.3
中央省庁の意識変革	40.2	40.8	43.8	48.1	24.7	37.5	42.4
政治(総理大臣)のリーダーシップ	18.3	17.1	21.9	22.2	9.1	11.3	24.1
道州制推進のための法律制定	13.5	14.5	15.3	14.8	7.8	10.7	15.8
適切な税源移譲、財政調整など各道州が立ちゆく税財政制度	67.7	65.8	66.4	74.1	64.9	63.1	71.4
道州制移行に先駆けた地方のインフラ整備	18.3	17.1	13.9	16.0	29.9	21.4	15.8
権限や財源の移譲による基礎自治体の強化	45.0	51.3	38.0	40.7	55.8	61.9	31.0
その他	1.3	-	0.7	-	5.2	3.0	-

以 上